

四半期報告書

(第77期第3四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

ソマール株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾谷 太
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	経営戦略部長 佐藤 弘人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	経営戦略部長 佐藤 弘人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期 連結会計年度
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	18,606,917	20,114,574	25,059,933
経常利益 (千円)	690,871	1,409,578	886,455
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	554,354	924,005	611,052
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,261,063	1,797,465	1,149,149
純資産額 (千円)	14,896,018	16,483,572	14,783,885
総資産額 (千円)	23,918,527	25,977,823	23,694,663
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	285.82	476.50	315.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.3	63.4	62.4

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	82.79	248.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2事業の状況 3 事業等のリスク」の項目番号に対応したものととなります。

前事業年度の有価証券報告書に記載した「(7) 退職給付債務について」は、当社において2023年7月より退職金制度の改定を行い、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間において、退職給付制度改定損320,232千円を特別損失に計上したことから、当該リスクは解消されております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあって、回復の兆しを見せ始めている一方で、ウクライナ情勢の長期化等の地政学的リスク、欧米での金融引き締め長期化、中国の不動産不況、資源価格の大幅な高騰に起因した材料調達コスト及び電気・ガス料金の高止まりや、円安による物価上昇など、当社グループの経営環境は、依然として先行き不透明な状況が続くものと想定しております。

こうした状況下で当社グループは、引き続きグループの特長を生かした事業運営とスピーディーな経営判断を心がけ、関係するグローバルな成長市場とともに、今後市場拡大が見込まれる高速5G通信・半導体・次世代自動車・自然エネルギー分野・蓄電池・建材、化粧品、介護食等への差別化した製商品の拡販、新規顧客の開拓、バイオマテリアルを含めた国内外の産学連携の加速に注力しつつ、顧客に密着した生産・物流体制の更なる改善にも取り組んでまいりました。

その結果、自動車部品業界の好調な市場環境下、付加価値の高い高機能樹脂製品の販売が、EV関連部品向けや一部特定顧客での新規採用等により伸長したことで、営業利益が前年同四半期を大幅に上回りました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が201億1千4百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益が12億8千2百万円（前年同四半期比132.2%増）、経常利益が14億9百万円（前年同四半期比104.0%増）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、退職給付制度改定損3億2千万円を計上したこと等により9億2千4百万円（前年同四半期比66.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[高機能材料事業]

電子機器業界向け関連製商品の販売では、需要が一巡したことや世界的なインフレ懸念によりスマートフォン市場が停滞したものの、海外市場において新たな販路開拓に取り組んだことから、売上高は前年同四半期並みに推移しました。自動車部品業界向け製商品の販売では、半導体不足の緩和による自動車生産の回復により好調に推移する受注環境下、EV関連部品向け樹脂製商品の販売が国内外で大きく伸長しました。また、一部特定顧客での新規採用や拡販が進み、製品販売が増加しました。その結果、当事業全体の売上高は145億5千1百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益は12億1千1百万円（前年同四半期比144.4%増）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	スマートフォン向け電子部品製造用途は、市場の停滞でフィルム表面加工製品等の販売が減少したものの、海外市場における遮光部材の販売が堅調に推移し0.8%の増収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向け電気絶縁用樹脂は、好調な受注環境により特にEV関連部品用途で国内だけでなく中国や欧米での販売活動が奏功したことや、一部特定顧客への販売が伸長し、前年同四半期を上回り25.3%の増収となりました。
電子材料	自動車部品向けの車載用モーター絶縁材料や産業機器モーター向け絶縁材料が堅調に推移したものの、スマートフォン用回路基板材料の販売が取扱商品の需給緩和により減少したことから、2.0%の減収となりました。

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
機能性樹脂	自動車部品業界向けの販売が、好調な市場環境に下支えられたこと等で5.5%の増収となりました。

[環境材料事業]

主要な販売先である製紙業界では、新聞・塗工紙の市場は継続して縮小し、堅調だった板紙・生活産業用途も物価高による日用品の買い控えや実店舗での消費回復を受けたEC市場の需要が低下しており、厳しい事業環境となっております。このような状況下、当社グループにおいては、市場ニーズに応じて、特長を生かした差別化製商品の拡販と新たな用途や周辺市場の開拓等に取り組んでまいりました。製品販売では、当社独自の製品開発や板紙分野での新規市場の開拓に注力したことで、前年同四半期を上回りました。商品販売では、製紙会社での塗工紙の減産により販売数量が減少したこと等から前年同四半期を下回りました。その結果、当事業全体の売上高は35億1千5百万円（前年同四半期比2.1%減）となりましたが、製品の売上比率が高まったこと等により営業利益は1億4千1百万円（前年同四半期比37.0%増）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	一部製品で製紙会社の稼働率が落ち込んだ影響等を受けながらも、製品機能を向上させつつ、底堅い需要が見込まれる板紙分野への積極的な拡販や新規開拓を進めたことで、0.4%の増収となりました。
製紙用化学品	製紙関連ケミカルズは、取引価格の価格改定や拡販等に努めたことで販売が堅調に推移したものの、主要取扱商品の塗工用バインダーは、需要の減退による塗工紙の減産で販売数量が減少したこと等により、2.9%の減収となりました。

[食品材料事業]

食品材料事業では、健康に優しく特長ある天然の食品素材を主要な取扱商品としており、的を絞った施策を推進し、食品業界などへの拡販に鋭意注力してまいりました。これに加えて、これまでの営業活動で蓄積した食品に関わる様々な情報や技術を活用して、新規商材の発掘や市場の開拓、更には、独自性の発揮できる新規複合食品素材の開発といった新たなテーマにも積極的に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間の販売では、家庭用加工食品向けは、外食産業の回復や物価高の影響により需要が落ち込み、業務用加工食品向けは、原産地の天候不順・物流コストの増加等に起因して市場価格が大幅に上昇しました。そのような状況において、増粘安定剤は安定供給に努めながらも需要の不透明感の高まりから取引数量が減少したものの、乾燥野菜は安定した需要や新規取引により売上高が増加したことから、前年同四半期を上回りました。その結果、当事業全体の売上高は19億7千3百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は1億2千3百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
食品素材等	取扱商品の市場価格の高騰により需給環境の変動で需要が落ち込んだ増粘安定剤は、取引数量が減少したものの、乾燥野菜は新規顧客への販売等で売上高が増加したことから、5.7%の増収となりました。

[その他の事業]

当社グループの成長を支える新たな事業領域を開発・育成すべく取り組んでいる「その他の事業」では、アフリカから輸入した切り花の国内販売や、新市場開発用途の商材を発掘しつつ、新規ビジネスの可能性を追求する活動に積極的に取り組んでおり、試販等による事業化への検討を進めております。当第3四半期連結累計期間における輸入生花の販売は、コロナ禍からの需要回復により国内産地の生産が増加したことで、販売価格が下落しました。その結果、「その他の事業」の売上高は7千3百万円（前年同四半期比13.1%減）、営業損失は1千万円（前年同四半期は営業利益1百万円）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億9千9百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い、並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

②資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入れにより、必要資金を調達しております。

③長期借入金

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債は40億円であり、この内訳は、金融機関からの長期借入金40億円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,958,734	1,958,734	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,958,734	1,958,734	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	1,958,734	—	5,115,224	—	4,473,939

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 19,500	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,922,800	19,228	同上
単元未満株式	普通株式 16,434	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,958,734	—	—
総株主の議決権	—	19,228	—

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ソマール株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	19,500	—	19,500	1.0
計	—	19,500	—	19,500	1.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,866,451	6,425,798
受取手形及び売掛金	5,772,109	6,564,322
電子記録債権	1,695,849	2,064,577
棚卸資産	4,827,250	4,130,016
その他	410,804	293,473
貸倒引当金	△11,550	△12,370
流動資産合計	17,560,915	19,465,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,444,920	1,681,609
機械装置及び運搬具（純額）	573,652	896,829
土地	404,400	420,281
建設仮勘定	496,280	76,280
その他（純額）	143,728	172,284
有形固定資産合計	3,062,983	3,247,286
無形固定資産	114,663	121,579
投資その他の資産		
投資有価証券	1,573,393	2,106,486
退職給付に係る資産	350,854	—
その他	1,546,118	1,550,826
貸倒引当金	△514,265	△514,175
投資その他の資産合計	2,956,100	3,143,138
固定資産合計	6,133,747	6,512,004
資産合計	23,694,663	25,977,823
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,517,175	4,061,340
未払法人税等	136,709	137,930
賞与引当金	127,000	96,633
役員賞与引当金	—	52,500
その他	867,470	824,235
流動負債合計	4,648,356	5,172,639
固定負債		
長期借入金	4,000,000	4,000,000
資産除去債務	64,292	64,419
退職給付に係る負債	4,762	5,098
その他	193,366	252,092
固定負債合計	4,262,421	4,321,610
負債合計	8,910,777	9,494,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,473,939	4,473,939
利益剰余金	3,132,052	3,959,090
自己株式	△58,427	△59,239
株主資本合計	12,662,788	13,489,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,642	821,187
繰延ヘッジ損益	△1,242	△831
為替換算調整勘定	1,650,329	2,169,660
退職給付に係る調整累計額	10,602	—
その他の包括利益累計額合計	2,116,332	2,990,017
非支配株主持分	4,765	4,540
純資産合計	14,783,885	16,483,572
負債純資産合計	23,694,663	25,977,823

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	18,606,917	20,114,574
売上原価	15,517,401	16,076,937
売上総利益	3,089,516	4,037,636
販売費及び一般管理費	2,537,224	2,755,326
営業利益	552,291	1,282,310
営業外収益		
受取利息	4,809	21,408
受取配当金	53,163	60,106
為替差益	74,121	32,940
その他	39,352	37,432
営業外収益合計	171,447	151,887
営業外費用		
支払利息	13,927	16,093
債権売却損	2,826	3,100
持分法による投資損失	2,611	—
その他	13,501	5,425
営業外費用合計	32,867	24,619
経常利益	690,871	1,409,578
特別利益		
投資有価証券売却益	※1 168,306	※1 2,806
特別利益合計	168,306	2,806
特別損失		
退職給付制度改定損	—	320,232
投資有価証券評価損	※2 99,959	—
減損損失	25,586	34,577
その他	1	—
特別損失合計	125,546	354,809
税金等調整前四半期純利益	733,630	1,057,575
法人税、住民税及び事業税	151,432	235,659
法人税等調整額	28,078	△101,864
法人税等合計	179,510	133,795
四半期純利益	554,119	923,780
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△234	△224
親会社株主に帰属する四半期純利益	554,354	924,005

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	554,119	923,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,015	364,545
繰延ヘッジ損益	△39,311	410
為替換算調整勘定	730,812	519,331
退職給付に係る調整額	25,458	△10,602
その他の包括利益合計	706,943	873,685
四半期包括利益	1,261,063	1,797,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,261,297	1,797,690
非支配株主に係る四半期包括利益	△234	△224

【注記事項】

(追加情報)

(退職金制度の改定)

当社は、2023年7月より、退職金制度の改定を行い、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

本制度の移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日改正)を適用し、第1四半期連結会計期間において、退職給付制度改定損320,232千円を特別損失に計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 投資有価証券売却益

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
主に株式会社大泉製作所の株式を売却したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
株式会社寺岡製作所の株式を売却したことによるものであります。

※2 投資有価証券評価損

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	231,694千円	316,221千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	96,978	利益剰余金	50	2022年3月31日	2022年6月29日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	96,966	利益剰余金	50	2023年3月31日	2023年6月29日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	高機能材 料事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,064,617	3,590,522	1,866,688	18,521,828	85,088	18,606,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,064,617	3,590,522	1,866,688	18,521,828	85,088	18,606,917
セグメント利益	495,605	103,390	123,337	722,333	1,817	724,151

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	722,333
「その他」の区分の利益	1,817
全社費用（注）	△171,859
四半期連結損益計算書の営業利益	552,291

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	高機能材 料事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,551,890	3,515,155	1,973,616	20,040,662	73,911	20,114,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,551,890	3,515,155	1,973,616	20,040,662	73,911	20,114,574
セグメント利益又は損失（△）	1,211,301	141,648	123,596	1,476,547	△10,941	1,465,605

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,476,547
「その他」の区分の損失(△)	△10,941
全社費用(注)	△183,295
四半期連結損益計算書の営業利益	1,282,310

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
コーティング製品	1,296,408	—	—	1,296,408	—	1,296,408
高機能樹脂製品	5,769,840	—	—	5,769,840	—	5,769,840
電子材料	4,151,090	—	—	4,151,090	—	4,151,090
機能性樹脂	1,847,277	—	—	1,847,277	—	1,847,277
ファインケミカルズ	—	906,847	—	906,847	—	906,847
製紙用化学品	—	2,683,675	—	2,683,675	—	2,683,675
食品素材等	—	—	1,866,688	1,866,688	—	1,866,688
その他	—	—	—	—	85,088	85,088
外部顧客への売上高	13,064,617	3,590,522	1,866,688	18,521,828	85,088	18,606,917

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり新規開発事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
コーティング製品	1,306,602	—	—	1,306,602	—	1,306,602
高機能樹脂製品	7,230,686	—	—	7,230,686	—	7,230,686
電子材料	4,066,092	—	—	4,066,092	—	4,066,092
機能性樹脂	1,948,508	—	—	1,948,508	—	1,948,508
ファインケミカルズ	—	910,282	—	910,282	—	910,282
製紙用化学品	—	2,604,872	—	2,604,872	—	2,604,872
食品素材等	—	—	1,973,616	1,973,616	—	1,973,616
その他	—	—	—	—	73,911	73,911
外部顧客への売上高	14,551,890	3,515,155	1,973,616	20,040,662	73,911	20,114,574

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり新規開発事業等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	285円82銭	476円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	554,354	924,005
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	554,354	924,005
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,939	1,939

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

ソマール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏村 卓世

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。